

平成 2 2 年度 事 業 報 告 書

自 平成 2 2 年 4 月 1 日
至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

平成 2 3 年 6 月

1. 概 要

- ①平成22年度にはエネルギー基本計画が改定され、L P ガスは災害時対応に優れ低炭素社会の実現にも資する利用を促進すべきエネルギー源と位置付けられる等、L P ガスの重要性が改めて確認されました。平成23年3月に発生した東日本大震災では甚大な被害が発生しましたが、復旧復興過程においてL P ガスが再評価されるとともに我が国のエネルギー政策全般についての見直しが迫られています。
- ②これまでより、L P ガス業界では、効率的な経営を行うための構造改善やL P ガスを利用した温暖化防止の推進や技術開発などを推し進めてきております。また、消費者の信頼をより堅固なものとするべく、消費者への周知活動や情報交換なども積極的に行っております。
- ③こうした中で、エルピーガス振興センターでは、L P ガス事業者、消費者、行政の結束点としての役割を担うべく、前年度の事業をベースにしつつ、新規事業を立ち上げる取り組みを進めてまいりました。
- ④この結果、「石油ガス流通合理化調査」、「石油ガス流通実態調査」、「石油ガス販売業経営実態調査」、及び「バイオマス混合L P ガス有効利用システム開発調査」を前年度に引き続き国から受託いたしました。
国からの補助事業としては「石油ガス国際交流事業」を継続して実施し、国際セミナーを開催いたしました。
ただし、いずれも入札募集時期が大幅に遅れるとともに事業終了時期が繰り上がるなど事業実施期間が短縮されています。なお、J O G M E C の石油ガス国家備蓄に関する調査研究事業は、受託することができませんでした。
- ⑤自主事業としては、事業成果を広く関係者に公表する「研究成果発表会」を開催するとともに、機関誌等の制作や国際協力などの継続実施を通じて、各種事業成果の広報を行いました。
- ⑥なお、当財団は平成23年3月28日付けにて一般財団法人移行の認可を受け、4月1日付けで移行登記を行いました。

2. 個別事業報告

(1) 技術開発事業

バイオガス混合L P ガス有効利用システム調査

バイオマスの利用促進のため、L P ガスとバイオガスを混合利用する実現性のあるビジネスモデルの提案を行うもので政策立案の基礎資料とすることを目的としている。調査内容は以下のとおり。

- ・国内外のバイオ液体燃料（バイオメタノール、バイオDMEなど）の利活用の実態について調査した。
- ・バイオマス燃料のCO₂削減効果について、国内外のLCA(Life Cycle Assessment)算出事例を調査した。
- ・国内の調査データをベースに、いくつかのバイオマス混合L P ガスの利用事例を想定して、これらの事業採算性評価を行った。
- ・L P ガス一次基地においてL P ガスにバイオメタノールを混合することについてコスト、法規制、技術等の課題の抽出を行った。

(2) 調査研究事業

1) 石油ガス流通実態調査

L P ガスの家庭用等の小売価格実態を地域別に把握するために、L P ガス家庭用等小売市場で中核をなす卸売事業者を対象として、小売価格の内訳を中心とした経営実態のアンケート調査、ヒアリング調査及び文献調査を実施した。この調査結果をもとに卸売事業者の小売コスト削減のための課題を抽出し、方策をまとめるとともに、卸売事業者の実態動向を把握し経年比較を行った。

また、家庭用等L P ガス小口配送（消費者宅までの配送）の供給実態を把握するため、アンケート調査及びヒアリング調査により、配送の低炭素化対策としての流通合理化の実施状況を整理した。

2) 石油ガス販売業経営実態調査

L P ガス販売業者の売上高、売上原価等の経営状況や抱えている諸問題等の状況を把握するため、アンケート調査を実施し、分析結果を取りまとめた。また、L P ガスを利用している一般消費者に対して、L P ガス利用に対する満足度及び取引・料金等の認識度についてアンケート調査を実施し、L P ガス販売事業者との意識の相違を分析し、結果を取りまとめた。

このほか、L P ガスの小売料金体系の在り方を検討するため、L P ガス販売事

業者に対してヒアリング調査を実施し、原料費調整制度の導入実態等について取りまとめた。

(3) 普及啓発事業

石油ガス流通合理化調査

L P ガスの取引環境の整備・向上を図り、生活現場における消費者の問題意識の把握に努め、石油ガス取引の適正化を確保するためのL P ガスの流通・取引に関する適時適切な情報の提供、安全・安心な利用の推進を図るための周知と啓発を行った。

1) 講習会の実施

全国各地の消費者団体（一般消費者、消費生活専門相談員など含む）、地方自治体（生涯大学校など含む）、事業者団体等へ開催案内を送付し、各団体の要請により、石油ガス講習会を29回実施した。

2) 情報普及活動の実施

啓発のための各種刊行物を作成し発行するとともに、随時ホームページに掲載して広く発信を行った。

- ・「L P ガスのある暮らし」（2010 年第 2 号）平成 22 年 9 月 65 万部発行
ー L P ガスの料金はどうなっているの？ / L P ガス販売店と契約する際の注意点等
- ・「L P ガスガイド」 平成 23 年 3 月 ホームページ掲載版
ーデータ更新、掲載内容修正・追加等の校正

3) 石油ガス懇談会の実施

L P ガスの流通や取引等の諸問題について、消費者の問題意識の共有化等販売事業者と消費者との信頼関係をより一層醸成するため、事業者、消費者、行政等の出席による液化石油ガス懇談会を開催した。

・地方懇談会

平成 22 年 10 月から 12 月にかけて、全国 9 ヶ所の地域（各経済産業局管轄地域）毎に開催し、消費者に係る L P ガスの課題等を中心に、各地域の消費者代表等から出された課題・質疑等についての討議、意見交換を行った。

(4) 国際協力・交流事業

1) L P ガス国際交流事業

①国際セミナー開催

L P ガスに係る産ガス国、消費国、海運会社、調査機関、世界L P ガス協会等の国内外13社・機関よりL P ガスの関係者を招へいし、第16回目となる「L P ガス国際セミナー2011」（平成23年2月24日・25日 於：新橋第一ホテル）を500名近い参加を得て開催した。「低炭素社会の実現に向けたL P ガスの役割と競争力」をテーマとし、国内外の関係者による発表と活発な質疑が行われ、世界のL P ガス関係諸国との対話を促進した。

②事後対話事業

平成22年6月シンガポールで開催されたパーヴィン・アンド・ガーツのアジアセミナー及び9月マドリードで開催された世界L P ガス協会のフォーラムに参加し、海外L P ガス事情について情報収集するとともに、参加各国との対話を促進した。

2) 国際協力事業

平成22年4月イラン国営石油、6月パーヴィン・アンド・ガーツ、10月及び11月韓国L P G工業会からそれぞれ幹部が来訪し、L P ガスに関する意見交換を行った。

(5) 広報活動

1) 研究成果発表会の開催

第20回研究成果発表会を平成22年9月13日に千代田区立内幸町ホールにおいて開催した。約120余名の参加を得て、当財団の平成21年度の技術開発事業、調査研究事業を中心に、その成果を広くL P ガス関係者に公表した。

2) 個別事業要約版の掲載・配布

当財団で実施した平成21年度の調査研究結果の要約版を作成し、ホームページに掲載又は配布することで、会員及びL P ガス関連団体等に公開し普及啓発を図った。

3) 広報冊子の配布

当財団の最新の組織、事業、活動などの状況を紹介する「L P G C 2009－2010」を配布した。

4) L P G C レポートの配布

弊財団の事業状況などを取りまとめた「L P G C レポート」を定期的に制作し、賛助会員及びL P ガス関連団体等に配布した。

5) その他活動

当財団の組織、事業、活動などの状況についてホームページに掲載し、一般への情報の公開を行った。

また、L P ガス関連団体の会合などに適時参加し、情報収集に努めると共に、当財団事業の広報活動を行った。